PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-271658

(43) Date of publication of application: 21.10.1997

(51)Int.CI.

B01J 13/00 A61K 7/00 B01F 17/42 C08L101/00

(21)Application number : 09-027049

(71)Applicant: HODOGAYA CHEM CO LTD

(22) Date of filing:

10.02.1997

(72)Inventor: KIJINO ATSUSHI

ANZAI TATSUO AIZAWA SHIHOKO

(30)Priority

Priority number: 08 24208

Priority date : 09.02.1996

Priority country: JP

(54) PRODUCTION OF AQUEOUS SUSPENSION OF SOLID OR LIQUID PARTICLE (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To produce an aqueous suspension of solid or liquid particles whose uniformly suspended state can be kept for a long period of time and whose re-suspension can easily be carried out.

SOLUTION: Solid or liquid particles (e.g. agricultural chemicals, pharmaceuticals, pigments, etc.) are suspended in an aqueous treatment liquid containing a macromlecular surface having average molecular weight 1,100 or more, a surfactant having less than 1,100 average molecular weight and lower average molecular weight than that of the macromolecular surfactant by at least 400, and if necessary at least one kind of suspension stabilizer of inorganic or organic salts.

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-271658

(43)公開日 平成9年(1997)10月21日

(51) Int.Cl.*	識別記号 庁内整理番号	FI	技術表示箇所
B 0 1 J 13/00		B 0 1 J 13/00	В
			Α
A61K 7/00		A61K 7/00	N
9/107		9/107	В
B01F 17/42		B01F 17/42	
	審查請求	未請求 請求項の数22 OL	(全 13 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特顧平 9-27049	(71)出顧人 000005315	
		保土谷化学工	*******
(22)出顧日	平成9年(1997)2月10日	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2	
		(72)発明者 来住野 敦	
(31)優先権主張番号	特顯平8-24208	茨城県つくば市高野台2-20-1 ハイツ	
(32)優先日	平8 (1996) 2月9日	つくばね	
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 安斉 達雄	
		茨城県つくは	市高野台2-20-1 ハイツ
		つくばね	
		(72)発明者 相沢 志保子	<u>.</u>
		茨城県北相馬郡藤代町椚木426-21	
	•	(74)代理人 弁理士 石田	敬 (外3名)

(54) 【発明の名称】 固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法

(57)【要約】

【課題】 長期間にわたり均一な懸濁状態を保持し、かつ再懸濁が容易な固体又は液体粒子水性懸濁液を調製する

【解決手段】 固体又は液体粒子(例えば農薬、医薬、顔料など)に、1100以上の平均分子量を有する高分子界面活性剤と、この高分子界面活性剤の平均分子量よりも400以上小さく、かつ1100未満の平均分子量を有する低分子界面活性剤と、必要により、少なくとも1種の無機および有機塩からなる懸濁安定剤とを含む水性処理液中において懸濁処理を施す。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 1100以上の平均分子量を有する少な くとも1種の高分子界面活性化合物を含む高分子界面活 性剤、および前記高分子界而活性化合物の平均分子量よ りも、少なくとも400小さく、かつ1100以下の平 均分子量を有する少なくとも1種の低分子界而活性化合 物を含む低分子界面活性剤を含む水性処理液中におい て、固体粒子又は液体物質に懸渦処理を施すことを特徴 とする、固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項2】 前記固体粒子又は液体物質を、前記高分 10 は液体粒子水性懸濁液の製造方法。 子界面活性剤を含む水性処理液中において、第1懸濁処 理し、次に、この水性懸濁液に、前記低分子界面活性剤 を添加して、前記第1懸濁処理された粒子に、第2懸濁 処理を施す、請求項1に記載の周体又は液体粒子水性懸 濁液の製造方法。

【請求項3】 前記第1 懸濁処理中又はその前、前記第 1および第2懸濁処理の中間、或は前記第2懸濁処理 中、又はその後に、無機塩および有機塩から選ばれた1 種以上からなる懸濁安定剤を、前記水性処理液に添加す る、請求項2に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製 20 **造方法。**

【請求項4】 前記固体粒子又は液体物質を、前記高分 子界面活性剤を含む水性処理液に添加して、前記固体粒 子又は液体物質に第1懸濁処理を施し、次にこの水性懸 濁液に前記懸濁安定剤を添加して、前記第1懸濁処理さ れた粒子に中間懸濁処理を施し、次に、この水性懸濁液 に、前記低分子界面活性剤を添加して、前記懸濁中間処 理された粒子に、さらに第2懸濁処理を施すことを特徴 とする、請求項3に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液 の製造方法。

【請求項5】 前記固体粒子又は液体物質に、前記懸濁 安定剤を含有する水性処理液中において懸濁前処理を施 し、次にこの水性懸濁液に前記高分子界面活性剤を添加 して、前記懸濁前処理された粒子に第1懸濁処理を施 し、次に、この水性懸濁液に、前記低分子界面活性剤を 添加して、前記第1懸濁処理された粒子に、さらに第2 縣澗処理を施すことを特徴とする、請求項3に記載の固 体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項6】 前記固体粒子又は液体物質に、前記高分 を施し、次にこの水性懸濁液に前記低分子界而活性剤を 添加して、前記第1懸濁処理された粒子に第2懸濁処理 を施し、次に、この水性懸濁液に、前記懸濁安定剤を添 加することを特徴とする、請求項3に記載の固体又は液 体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項7】 前記高分子界而活性化合物が1800以 上の平均分子量を有する、請求項1~6のいずれか1項 に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項8】 前記高分子界面活性化合物がその1分子 当り2個以上のイオン基を含む、請求項1,2および7 50 製造方法。

のいずれか1項に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の

【請求項9】 前記固体粒子が1000μm以下の平均 粒径を有する、請求項1~8のいずれか1項に記載の固 体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項10】 前記懸濁安定剤が、アルカリ金属アル カリ土類金属およびアンモニアの硫酸塩、硝酸塩、りん 酸塩、塩化物および酢酸塩から選ばれた少なくとも1種 からなる、請求項3~6のいずれか1項に記載の固体又

【請求項11】 前記懸濁安定剤の添加量が、前記固体 粒子又は液体物質重量に対して、0.1~10重量%で ある、請求項3~6のいずれか1項に記載の固体又は液 体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項12】 前記高分子界面活性剤が、1800~ 1,000,000の平均分子量を有する少なくとも1 種の界面活性化合物からなる、請求項7に記載の固体又 は液体粒子水性懸渦液の製造方法。

【請求項13】 前記低分子界面活性剤が100~11 00の平均分子量を有する少なくとも1種の界面活性化 合物からなる、請求項1又は2に記載の固体又は液体粒 子水性懸濁液の製造方法。

【請求項14】 前記高分子界面活性剤が、ノニオン系 高分子界面活性化合物、アニオン系高分子界面活性化合 物、カチオン系高分子界面活性化合物、ノニオン系高分 子界面活性化合物とアニオン系高分子界面活性化合物と の混合物、又はノニオン系高分子界面活性化合物とカチ オン系高分子界面活性化合物との混合物から選ばれた1 種以上からなる、請求項1又は2に記載の固体又は液体 30 粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項15】 前記ノニオン系高分子界而活性化合物 が、ポリオキシプロピレン(重合数2~200)ーポリ オキシエチレン(重合数2~400)ブロックポリマー から選ばれる、請求項14に記載の固体又は液体粒子水 性懸濁液の製造方法。

【請求項16】 前記低分子界面活性剤が、ノニオン系 低分子界面活性化合物、アニオン系低分子界面活性化合 物、カチオン系低分子界而活性化合物、ノニオン系低分 子界面活性化合物とアニオン系低分子界面活性化合物と 子界面活性剤を含む水性処理液中において第1懸濁処理 40 の混合物、又はノニオン系低分子界面活性化合物とカチ オン系低分子界而活性化合物との混合物から選ばれた1 種以上からなる、請求項1又は2に記載の固体又は液体 粒子水性懸濁液の製造方法。

> 【請求項17】 前記ノニオン系低分子界面活性化合物 が、ポリオキシエチレン(重合数2~25) スチリルフ ェニルエーテル、ポリオキシエチレン(重合数2~2 5) アルキルアリールエーテル、およびポリオキシエチ レン (重合数2~25) アルキルエーテルから選ばれ る、請求項16に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の

erry sign

【請求項18】 前記高分子界面活性剤がアニオン系高分子界面活性剤およびノニオン系高分子界面活性化合物から選ばれた1種以上からなり、前記低分子界面活性剤がアニオン系低分子界面活性化合物およびノニオン系低分子界面活性化合物から選ばれた1種以上からなる、請求項1又は2に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項19】 前記高分子界面活性剤が、カチオン系 高分子界面活性化合物およびノニオン性高分子界面活性 化合物から選ばれた1種以上からなり、

前記低分子界而活性剤がカチオン系低分子界而活性化合物およびノニオン性低分子界而活性化合物から選ばれた1種以上からなる、請求項1又は2に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項20】 前記高分子および低分子界面活性剤の合計添加量が前記固体粒子又は液体物質の重量に対し、0.2~100重量%である、請求項1~3か6かのいずれか1項に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項21】 前記高分子界而活性剤の添加量が、前記固体粒子又は液体物質の重量に対し0.1~10重量%である、請求項20に記載の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法。

【請求項22】 前記請求項1~21のいずれか1項に記載の方法により調製され、かつ0.1~75重量%の前記固体又は液体粒子と、0.1~5重量%の前記高分子界面活性化合物と、0.1~25重量%の前記低分子界面活性化合物とを含む、固体又は液体粒子水性懸濁液。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法に関するものである。より詳しく述べるならば、本発明は、固体粒子又は液体物質を水性媒体中に安定性よく懸濁し、かつ長期貯蔵後においても再懸濁性が良好な固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】固体粒子(特に農薬成分粒子類料粒子など)又は液体粒子を水中に懸濁分散させた水性懸濁液の 製造方法について下記のような先行技術が知られている。

【0003】例えば、疎水性固体農薬を水または親水性 媒質中で湿式粉砕して、親水性化された極微細粒子を媒 質中に懸濁させる方法(特公昭46-20519号)、 水に難溶な固体農薬または水に難溶な固体農薬と水溶性 固体農薬とを同時に含む系と、界面活性剤、水溶性高分 子および水とからなり、製剤粘度を20℃で200~5 00cpとした懸濁状農薬(特公昭58-2440号)、 水または有機溶剤に不溶または難溶な農薬原体、界面活 50 性剤、キサンタンガム、および水とからなる懸濁状農薬 (特開昭57-58601号)、水不溶または難溶性の 農薬原体、界面活性剤、水溶性バイオポリマー、および 水からなる懸濁状農薬(特開平2-111703号)、 除草剤原体や農薬殺生原体と界面活性剤とを含む水性懸 濁製剤(特公平7-47521号、特公平7-4752 2号、特公昭64-7041号、特公昭63-5880 2号、特公平6-78202号)、除草活性成分あるい は農薬有効成分、および界面活性剤と、増粘剤、塩、粘 土鉱物質、あるいは金属酸化物ゲルとを含む水性懸 薬製剤(特開平5-201801号、特開平6-930 2号、特開平7-157401号)および、液体除草剤 原体と界面活性剤とを含む乳濁液製剤(特開昭58-1 62504号)などが知られている。

【0004】また、特開平6-316502号には、水 難溶性の固体状生理活性成分を、1~9のHLBを有す る非イオン性界面活性剤および10~20のHLBを有す する非イオン界面活性剤を含有する液体媒体中に懸濁す る方法および、液体媒体中にさらにベントナイトのよう な粘土質鉱物を添加する方法が開示されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかし、固体又は液体 粒子を含む水性懸濁農薬を製剤した場合、その粒子の平 均粒径が長期保存分散安定性に大きく影響し、従来は平 均粒径が 0. 5~5μm程度に微細化されたものでなけ れば、その分散性を安定化させることは困難であるとさ れていた。このため、固体又は液体粒子の分散安定化の ために、固体又は液体物質の微粒子化が必要であって、 そのためにダイノミル、エアーミル、ハンマーミル、エ 30 ールミル、タワーミル、振動ミル、サンドミルなどの設 置が必要であり、これがコスト高の原因となっていた。 また、懸濁液中の微細固体又は液体粒子の濃度が高くな ると懸濁液系内の粘性が増し、懸濁粒子の平均粒径を O. 5~5μmに調整した微細粒子を含む水性懸濁液は 粘稠液となり、その使用が困難になる。そのため、現実 的に添加しうる水難溶性の微細固体又は液体粒子の濃度 には限界がある。また従来の水性懸濁農薬の問題点をま とめた、理研シンポジウム「農薬開発における製剤上の 諸問題」の要旨集(1983.1.26開催)P47~ 55にも指摘されている通り、微粉化された固体又は液 体粒子はその表面積が大きく、このため水への溶解速度 が速くなり、急激な有効成分濃度の上昇によって薬害を 発生することがあり、また一方では加水分解速度が早く なるので、微細固体又は液体粒子の懸濁安定性は表面積 の増大等に伴い、さらに不安定さをも増してしまう。そ のため、従来の固体又は液体粒子水性懸濁液において、 長期保存時の分散安定性、固体又は液体粒子の加水分解 抑制および再分散懸濁性などのすべてを十分に満足でき るものは未だ得られていない。

【0006】一方、顔料、薬品、化粧品、染料、塗料、

建材などの分野において、水性媒体中に固体又は液体粒 子を懸濁して用いる場合、又はこの懸濁液を原料として 使用する場合があるが、この固体又は液体粒子の大きさ に拘りなく、長期間にわたって懸濁安定性が良好で、し かも、長期貯蔵のうちに固体又は液体粒子が沈降して も、容易に再懸濁することが可能な水性懸濁液を、容易 にかつ安価に製造し得る方法は、未だ得られていないの である。

【0007】本発明は、固体又は液体粒子の粒径に拘ら ず、懸濁安定性が高く、かつ再懸濁性に優れた固体又は 10 液体粒子水性懸濁液を容易に、かつ低コストで製造し得 る方法を提供しようとするものである。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記課題 を解決すべく鋭意検討した。その結果、互に分子量の異 なる2種以上の界面活性剤を巧に利用して各種固体粒子 又は液体物質に水性媒体中において懸濁処理を施すこと によって、固体又は液体粒子の周面上に、前記2種の界 面活性剤を含む被覆層を形成することにより、形成され る懸濁複合粒子を前配固体又は液体粒子の大きさにかか 20 わらず、従来技術において安定して懸濁可能とされてい た期間の範囲をはるかに越える長期間にわたり、優れた 懸濁安定性、再懸濁性、および使用取扱い容易性を有す る水性懸濁液が容易に得られることを見いだした。ま た、水性懸濁化および微細化によって加水分解等による 不安定さが増大するような固体又は液体粒子について も、本発明方法によって長期間にわたり保存することを 可能とすることに成功した。勿論のことながら、本発明 方法に供される固体粒子又は液体物質は水性媒体に対 し、比較的低い溶解度を有するもの、きわめて低い溶解 30 度を有するもの、又は全く溶解しないものである。

【0009】本発明の固体又は液体粒子水性懸濁液の製 造方法は、1100以上の平均分子量を有する少なくと も1種の高分子界面活性化合物を含む高分子界面活性 剤、および前記高分子界面活性化合物の平均分子量より も、少なくとも400小さく、かつ1100以下の平均 分子量を有する少なくとも1種の低分子界面活性化合物 を含む低分子界而活性剤を、含む水性処理液中におい て、固体粒子又は液体物質に懸渦処理を施すことを特徴 とするものである。本発明の固体又は液体粒子水性懸濁 40 液の製造方法において、前配固体粒子又は液体物質に、 前記高分子界面活性剤を含む水性処理液中において第1 懸濁処理を施し、次にこの水性懸濁液に前記低分子界面 活性剤を添加して、前記第1懸濁処理された粒子に、第 2懸濁処理を施すことが好ましい。本発明の固体又は液 体粒子水性懸濁液の製造方法において、前記第1 懸濁処 理中又はその前、前記第1および第2懸濁処理の中間、 或は前記第2懸濁処理中、又はその後に、無機塩および 有機塩から選ばれた1種以上からなる懸濁安定剤を、前

液体粒子水性懸濁液の製造方法において、前記固体粒子 又は液体物質を、前記高分子界面活性剤を含む水性処理 液に添加して、前記固体粒子又は液体物質に第1懸濁処 理を施し、次にこの水性懸濁液に前記懸濁安定剤を添加 して、前記第1懸濁処理された粒子に中間懸濁処理を施 し、次に、この水性懸濁液に前記低分子界面活性剤を添 加して、前記懸濁中間処理された粒子に、さらに第2懸 濁処理を施してもよい。上記本発明の固体又は液体粒子 水性懸濁液の製造方法において、前記固体粒子又は液体 物質に、前記懸濁安定剤を含有する水性処理液中におい て懸濁前処理を施し、次にこの水性懸濁液に前記高分子 界面活性剤を添加して、前記懸濁前処理された粒子に第 1 懸濁処理を施し、次に、この水性懸濁液に、前記低分 子界面活性剤を添加して、前配第1懸濁処理された粒子 に、さらに第2懸濁処理を施してもよい。上記本発明の 固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法において、前記 固体又は液体粒子に、前記高分子界面活性剤を含む水性 処理液中において第1懸濁処理を施し、次にこの水性懸 濁液に前記低分子界面活性剤を添加して、前記第1懸濁 処理された粒子に第2懸濁処理を施し、次に、この水性 懸濁液に、前記懸濁安定剤を添加してもよい。上記本発 明の固体又は液体粒子水性懸濁液の製造方法において、 前記高分子界面活性化合物が1800以上の平均分子量 を有することが好ましい。上記本発明の固体又は液体粒 子水性懸濁液の製造方法において、前記高分子界面活性 化合物はその1分子当り2個以上のイオン基を含むもの があってもよい。上記本発明方法により調製された固体 又は液体粒子水性懸濁液は、0.1~75重量%の前記 固体又は液体粒子と、0.1~5重量%の前記高分子界 面活性化合物と、0.1~25重量%の前記低分子界面 活性化合物とを含むことが好ましい。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明の水性懸濁液製造方法に用 いられる固体粒子又は液体物質の種類に特に限定はない が、例えば次のような固体粒子および液体物質を例示す ることができる。

(1) 無機固体粒子

例えば、二酸化チタン、酸化亜鉛、酸化鉛、鉛白、黄 鉛、モリブデン赤、群青、カーボンブラック、黒色酸化 鉄、黄色酸化鉄、ベンガラ、亜鉛華、リトポン、酸化ク ロム、真ちゅう粉末、アルミニウム粉末、プロンズ粉 末、黒鉛、および水酸化クロムなどの顔料、シリカゲ ル、セメント、モルタル、アルミナセメント、各種砂、 各種粘土、およびアスファルトなどの粉末状土木建築材 料、並びに硝酸銀、塩化第一水銀、炭酸マグネシウム、 ケイソウ土、パーライト、ベンドナイト、活性白土、ゼ オライト、タルク、マイカ、セリサイト、カオリン、イ ルメナイト、炭化ケイ素、ケイ酸マグネシウム、炭酸カ ルシウム、炭酸パリウム、硫酸パリウム、シリカ、酸化 記水性処理液に添加してもよい。上記本発明の固体又は 50 アルミニウム、三酸化アンチモン、酸化セリウム、塩基

7

性炭酸マグネシウム、活性炭、石炭粉末、無水石膏、二水石膏、およびセラミックスなどの鉱物粉末および化学薬品粉末などを用いることができる。これらは化粧品、消臭材、脱臭剤、浴剤、液状融雪剤およびセラミック成形前組成物などの固体粉末原料として使用される、

(2) 有機固体粒子

水不溶性又は水難溶性樹脂、顔料、染料、医薬用化粧品 用および工業用薬品、食料原料および農業用薬品が含ま れる。上記樹脂としては、例えばポリスチレン、フッ素 含有樹脂(例えばポリテトラフルオロエチレン)、尿素 10 -ホルムアルデヒド樹脂、メラミン-ホルムアルデヒド 樹脂、およびフェノール化合物ーホルムアルデヒド樹 脂、ポリエステル、ポリエチレン、ポリプロピレン、塩 化ビニル、テフロン、シリコン樹脂、メタクリル酸メチ ル樹脂などが用いられる。前記顔料としては、例えば、 アソ系顔料、ジケトピロロピロール系顔料、ベンズイミ ダゾロン系顔料、フタロシアニン系顔料、キナクリドン 系顔料、イソインドリノン系顔料、ペリレン・ペリノン 系顔料、ジオキサジン系顔料、アントラキノン系顔料、 ジアンスラキノニル系顔料、アンスラピリミジン系顔 料、アンサンスロン系顔料、インダンスロン系顔料、フ ラバンスロン系顔料、ピランスロン系顔料、建染染料系 顔料、蛍光増白顔料、などを用いることができる。前記 染料としては、分散染料、天然染料、浴剤可溶性染料、 食用染料、および蛍光増白染料などを用いることができ る。前記顔料および染料の具体例としては、ビグメント レッド49、ビグメントレッド53、ビグメントレッド 3、ビグメントオレンジ5、ソルベントグリーン3、ソ ルベントバイオレット13、ビグメントイエロー1、ビ グメントブルー15、ピグメントレッド57、バットレ 30 ッド1、アシッドイエロー23、ピグメントイエロー1 2などをあげることができる。 前記医薬用、化粧品用お よび工業用薬品としては、例えば、酢酸フェニル水銀、 パラヒドロキシ安息香酸、塩化ベンザルコニウム、クロ ルヘキシジングルコネート、テトラサイクリン、セファ レキシン、エリスロマイシン、クロラムフェニコール、 アスピリン、フェニルブタゾン、塩酸ジフェンヒドラミ ン、リドカイン、プロテアーゼ、マクロライド系抗生物 質、サイトカイン類、ホルモン製剤およびビタミン製剤 などをあげることができる。前記食料材料としては、例 えば、小麦粉、米粉、粉ミルクおよび澱粉などをあげる ことができる。また前記農薬用薬品は、農薬、例えば殺 虫剤、殺菌剤および除草剤など、並びに、生長促進剤、 例えば肥料および生長ホルモン製剤などを包含する。上 記無機および有機粒子状物質は、球状、繊維状、柱状、 板状、又はフレーク状のいずれの形状であってもよい。

(3) 液状物質

本発明に使用できる液状物質は、液状モノマーおよびオリゴマー、塗料用液状ビヒクル、液状食料原料、液状医薬、液状化粧品原料、トイレタリー製品、液状香料およ 50

び農業用液状薬品を包含する。上記液状モノマー及びオ リゴマーとしては、ポリブタジェン、塩化ビニル樹脂、 酢酸ビニル樹脂、アクリル樹脂、エポキシ樹脂、ポリエ ステル樹脂、ポリエーテル樹脂を用いることができる。 前記液状塗料ビヒクルとしては、例えばボイル油、ワニ ス、エナメル、セルロースラッカー、アルキッド樹脂、 アミノアルキッド樹脂を包含する。前記食料原料として は、例えば植物性食用油および動物性食用油などがあ る。前記液状医薬は、例えば、サリチル酸メチル、クロ フィブラート、ジフェンヒドラミン及びジメルカプロー ルなどを包含する。前記液状化粧品原料としては、例え ばオリーブ油、オレイン酸などの有機脂肪酸及びワセリ ン安息香酸ベンジルなどを用いることができる。前記農 業用薬品(農薬)としては、例えば、エチル4- [4-(4-トリフルオロメチルフェノキシ) フェノキシ] -2ーペンテノアート、ブチル2ー[4-(5-トリフル オロメチルー2ーピリジルオキシ)フェノキシ]プロピ オナート、N-ベンジル-N-イソプロピルピパルアミ ド、N、Nージアリルー2ークロロアセトアミド、Sー エチル N, N-ジエチルカーバメート、4-オクタノ イルオキシー3、5ージブロモベンゾニトリル、2ー (2-クロロベンジルチオ) -5-プロピル-1, 3, 4-オキサジアソール、2-(1,2-ジメチルプロピ ルアミノ) -4-エチルアミノ-6-メチルチオー1, 3、5ートリアジン、ヘキサクロロアセトン、トリス [2-(2,4-ジクロロフェノキシ)エチル]-フォ スファイト、2-(2-クロロフェニル)メチルー4, 4-ジメチルー3-イソオキサゾリジノンなどを用いる ことができる。

【0011】例えば農薬有効成分固体粒子としては、下 記の化合物を例示することができる。2、4-ジクロロ フェノキシ酢酸 (2、4-D)、2-メチル-4-クロ ロフェノキシ酢酸 (MCP) 、2-メチル-4-クロロ フェノキシ酪酸エチル(MCPB)、 2、 4 ージクロロ フェニルー3ーメトキシー4ーニトロフェニルエーテル (クロメトキシニル)、メチル=5ー(2、4ージクロ ロフェニル) -2-ニトロベンゾエート (ピフェノック ス)、2,4,6-トリクロロフェニルー4-ニトロフ ェニルエーテル (CNP) 、2-クロロ-N- (4-メ トキシー6-メチルー1、3、5-トリアジンー2-イ ルーアミノカルボニル) ベンゼンスルホンアミド、メチ $\nu = 2 - [3 - (4 - \lambda) + 2 - 6 - \lambda + \nu - 1, 3]$ 5-トリアジン-2-イル) ウレイドスルホニル] ベン ソアート、メチル=2ー[3-(4,6-ジメチルピリ ミジンー2-イル) ウレイドスルホニル] ベンゾアー ト、エチル=2-[3-(4-クロロー6-メトキシピ リミジン-2-イル)ウレイドスルホニル]ベンゾアー ト、1-(4,6-ジメトキシピリミジン-2-イル) -3-(3-エチルスルホニル-2-ピリジルスルホニ ル) 尿素、3-(6-メトキシ-4-メチル-1, 3,

5-トリアジン-2-イル) -1- [2-(2-クロロ エキトシ)フェニルスルホニル] 尿素、メチル=2-[3-(4-メトキシー6-メチル-1, 3, 5-トリ アジン-2-イル) -3-メチルウレイドスルホニル] ベンソアート、メチル=3-[3-(4-メトキシー6 ーメチルー1、3、5ートリアジンー2ーイル) ウレイ ドスルホニル] チオフェンー2-カルボキシラート、1 - (4, 6-ジメトキシピリミジン-2-イル) -3-(3-トリフルオロメチルー2ーピリジニルスルホニ μ) 尿素、2- (4, 6-ジメトキシピリミジン-2- 10 ましく、例えば $3\sim500\mu$ mの平均粒径を有している イルーカルバモイルスルファモイル) -N, N-ジメチ ルニコチンアミド、3-(4,6-ジメトキシ-1, 3. 5-1トキシエトキシ) -フェニルスルホニル] 尿素、2-[3-(4,6-ピス(ジフルオロメトキシ)ーピリミ ジンー2-イル) ウレイドスルホニル] -安息香酸=メ チル、メチル=2-[(4-エトキシ-6-メチルアミ ノー1、3、5ートリアジンー2ーイルー) カルバモイ ルスルファモイル] ベンゾアート、メチル=2-[3-(4, 6-ジメトキシピリミジン-2-イル) ウレイド 20 スルホニルメチル]ベンゾエート(ベンスルフロンメチ (1, 1) 、エチル=5-[3-(4, 6-ジメトキシピリミ ジン-2-イル) ウレイドスルホニル] -1-メチルピ ラゾールー4ーカルボキシレート (ピラゾスルフロンエ チル)、N-(2-2) ロロイミダゾール [1, 2-a]ピリジン-3-イル-スルホニル)-N'-(4,6-ジメトキシー2ーピリミジル) ウレア (イマゾスルフロ ン)、2,4-ビス(エチルアミノ)-6-メチルチオ -1, 3, 5-トリアジン (シメトリン)、2, 4-ビ ス (イソプロピルアミノ) -6-メチルチオー1,3, 5-トリアジン (プロメトリン)、2-(1,2-ジメ チルプロピルアミノ) -4-エチルアミノ-6-メチル チオー1. 3. 5ートリアジン (ジメタメトリン)、4 - (2, 4-ジクロロベンゾイル)-1, 3-ジメチル -1H-ピラゾール-5-イル-p-トルエンスルホネ ート (ピラゾレート)、4-(2,4-ジクロロベンソ (1, 1) (H-ピラゾール (ピラゾキシフェン)、4-(2, 4-ジクロロー3ーメチルベンゾイル)-1,3ージメチル -5-(4-メチルフェナシルオキシ)-1H-ピラゾ 40 ール (ベンソフェナプ)、5-tert-ブチル-3-(2, 4-ジクロロー5-イソプロポキシフェニル)ー 1, 3, 4-オキサジアソール-2 (3H) -オン (オ キサジアソン)、2-(2,4-ジクロロ-3-メチル フェノキシ) ープロピオンアニリド (クロメプロッ プ)、2-(2-ナフチルオキシ)プロピオンアニリド (ナプロアニリド)、3′,4′-ジクロロプロピオン アニリド (プロパニル)、3-イソプロピル-1H-2, 1, 3-ベンゾチアジアジン-4-(3H) オンー 2, 2-ジオキシド (ベンタソン)、3-(3, 4-ジ 50

クロロフェニル)-1,1-ジメチル尿素(ジウロ ン)、2′,3′ージクロロエトキシメトキシベンズア ニリド(HW-52)、および3、5-キシリル=N-メチルカーバメート (XMC) など。

【0012】上記の固体粒子又は液体物質は、必要に応 じて1種だけ単独で、あるいは2種以上混合して用いる ことができ、混合する場合の配合比は任意に選択するこ とができる。また、本発明方法に供される固体粒子の粒 径には制限はないが、1000μm以下であることが好 ものを用いることができる。本発明方法に供される液体 物質は、懸濁処理中に、所定の粒径例えば0.5~30 0 μ m に分割される。また本発明方法に用いられる固体 粒子又は液体物質の添加量には特に制限はないが、使用 時の簡便性、経済性の面から最終製品水性懸濁液の重量 に対し0.1~75重量%であることが好ましい。

【0013】本発明で用いられる高分子界面活性化合物 の種類については、それが1100以上の平均分子量を 有し、この平均分子量が低分子界面活性剤の平均分子量 よりも400以上大きいものであってかつ本発明に有効 である限り、特に限定はないが、例えば、下記化合物を あげることができる。これらの高分子界面活性化合物の 平均分子量は1800以上であることが好ましく、2, 000~1,000,000であることがより好まし く、さらにより好ましくは3000~700,000で ある。また、本発明に用いられる高分子界面活性化合物 は、その1分子当り2個以上のイオン基(アニオン基又 はカチオン基)を有するものであってもよい。

【0014】高分子界面活性化合物の例

- (1) アクリル酸重合物のアルカリ金属塩、アミン塩お よびアンモニア塩
- (2) 無水マレイン酸とアクリル酸との共重合物、およ びこれらのアルカリ金属塩、アミン塩、およびアンモニ ア塩
- (3) イタコン酸とアクリル酸との共重合物、およびこ れらのアルカリ金属塩、アミン塩および、アンモニア塩 (4) ポリオキシプロピレン (以下、POPと略す) -ポリオキシエチレン (以下、POEと略す) ブロックポ リマー
- (5) カチオンモノマーとノニオンモノマーとの共重合 物(例えばアルキルビニルピリジニウムとアルキルビニ ルアルコールのアルキレンオキシド付加物との共重合
 - (6) ポリスチレンスルホン酸のアルカリ金属塩
 - (7) メラミンースルホン酸ホルマリン縮合物
 - (8) スルホン化スチレン- 無水マレイン酸共重合体の アルカリ金属塩
 - (9) ポリエポキシコハク酸のナトリウム塩
 - (10) ナフタレンスルホン酸ナトリウムのホルマリン 縮合物

- (11) ポリビニルアルコール
- (12) 脂肪酸デキストリン
- (13) カルボキシメチルセルロース
- (14) エチレンジアミン-POP・POEブロックポ リマー
- (15) アルキルアミノアルキル (メタ) アクリルアミドと (メタ) アクリル酸アルキルアクリルアミドもしくはアクリロニトリルとの共重合体
- (16) リニア多糖類の陽イオン性誘導体とオレフィン 単量体のグラフト共重合体

(17) ポリ4ービニルビリジン型陽イオン界面活性剤【0015】これらの高分子界面活性化合物は、2種以上の混合物を用いてもよいが、その際、同種イオン性のもの、または同種イオン性のものとノニオン性のものとの組み合わせを用いることが好ましい。上記高分子界面活性化合物のうち、特に好ましいものは上記(4)に示されるPOP(重合数2~200)ーPOE(重合数2~400)ブロックポリマーである。

【0016】本発明の水性懸濁液製造方法には、低分子界面活性剤として平均分子量が1100以下であって、かつ、高分子界面活性化合物のそれよりも400以上小さい低分子界面活性化合物を使用すればよいが、そのとき、低分子界面活性剤のイオン性とそれと併用される高分子界面活性剤のイオン性とが、互に悪影響を及ぼさないことが好ましい。一般に低分子界而活性化合物の平均分子量は、100~1100であることが好ましく、より好ましくは300~1100である。

【0017】例えば、使用される高分子界面活性剤にアニオン性高分子界面活性剤化合物が含まれている場合には、低分子界面活性剤として、アニオン性低分子界面活性化合物、あるいはアニオン性低分子界面活性化合物とノニオン性低分子界面活性化合物とノニオン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物との組み合わせを用いることが好ましい。また、高分子界面活性剤がカチオン性高分子界面活性化合物を含む場合には、低分子界面活性剤として、カチオン性低分子界面活性化合物、またはノニオン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物とクースン性低分子界面活性化合物との組み合わせを用いることが好ましい。上記好ましい条件を満たす限り、2種以上の低分子界面活性剤を併用しても何らり間瞬はない。

【0018】アニオン性低分子界面活性化合物の種類には、特に限定がないが、例えばラウリル硫酸ナトリウム、ラウリル硫酸トリエタノールアミン、ラウリル硫酸アンモニウム、およびラウリル硫酸丸リウム等のアルキル硫酸塩、リグニンスルホン酸塩、アルキルベンゼンスルホン酸、アルキルナフタレンスルホン酸等のアルキルアリールスルホン酸、およびその塩、ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩、およびポリオキシエチレンアルキルアリールエーテル硫酸塩、などのポリエーテル 50

硫酸塩、スルホコハク酸ラウリルニナトリウム、ポリオキシエチレンアルキルスルホコハク酸ラウリルニナトリウム、およびスルホコハク酸ジオクチルナトリウム等のスルホコハク酸塩、ラウリルリン酸、ポリオキシエチレンアルキルアリールエーテルリン酸、およびポリオキシエチレンフェニルエーテルリン酸等の有機リン酸化合物及びその塩、などを用いることができる。

12

【0019】カチオン性低分子界面活性剤化合物としては、例えば塩化ラウリルトリメチルアンモニウム、塩化セチルトリメチルアンモニウム、塩化ステアリルトリメチルアンモニウム、臭化ラウリルトリメチルアンモニウム等のハロゲン化アルキルトリメチルアンモニウム塩、塩化ラウリルジメチルベンジルアンモニウム、塩化トリ(ポリオキシエチレン)ステアリルアンモニウム塩、塩化ステアリルペンタメチルベンジルアンモニウム塩、塩化ステアリルペンタエトキシアンモニウム、並びに、クロロー〔2ーヒドロキシー3ー(トリメチルアンモニオ)プロピル〕ヒドロキシエチルセルロース等を用いることができる。

【0020】ノニオン性低分子界面活性剤化合物として は、ラウリン酸ジエタノールアミド、ラウリン酸ミリス チン酸ジエタノールアミド、ミスチリン酸ジエタノール アミド、およびポリオキシエチレンステアリン酸アミド 等のアルキロールアマイド、ポリオキシエチレンオクチ ルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンノニルフェニ ルエーテル、およびポリオキシエチレンジノニルフェニ ルエーテル等のポリオキシエチレンアルキルフェニルエ ーテル、ポリオキシエチレンラウリルエーテル、ポリオ キシエチレントリデシルエーテル、ポリオキシエチレン オレイルエーテル、ポリオキシエチレンセチルエーテ ル、およびポリオキシエチレンステアリルエーテル等の ポリオキシエチレンアルキルエーテル、モノオレイン酸 ポリエチレングリコール、ジオレイン酸ポリエチレング リコール、モノステアリン酸ポリエチレングリコール、 ジステアリン酸エチレングリコール、およびジステアリ ン酸ポリエチレングリコール等のポリエチレングリコー ル脂肪酸エステル、モノカプリル酸デカグリセリン、モ ノステアリン酸グリセリン、モノカプリル酸ソルビタ ン、モノラウリル酸ソルビタン、モノパルミチン酸ソル ビタン、モノステアリン酸ソルビタン、ジステアリン酸 ソルビタン、トリオレイン酸ソルビタン、セスキオレイ ン酸ソルビタン、モノラウリン酸ポリオキシエチレンソ ルビタン、モノパルミチン酸ポリオキシエチレンソルビ タン、モノステアリン酸ポリオキシエチレンソルビタ ン、およびトリオレイン酸ポリオキシエチレンソルビタ ン等のソルビタン脂肪酸エステル、モノオレイン酸ポリ オキシエチレンソリビット、およびテトラオレイン酸ポ リオキシエチレンソルビット等のソルビット脂肪酸エス

テル、ポリオキシエチレンポリオキシプロピレンアルキ ルエーテル (プロック体) ポリオキシエチレンポリオキ シプロピレングリコール、およびエチレンジアミンテト ラポリオキシエチレンポリオキシプロピレン等のポリオ キシエチレンポリオキシプロピレンアルキルエーテル、 ポリオキシエチレンアルキルアリールエーテル、ポリオ キシエチレンスチリルフェニルエーテル、ポリオキシエ チレンアルキルエステル、並びにポリオキシエチレンス チリルフェニルエーテルポリマーなどがある。

しいものはPOE (重合数2~25) スチリルフェニル エーテル、POE (重合数2~25) アルキルアリール エーテル、およびPOE (重合数2~10) アルキルエ ーテルの1種、または2種以上の組み合わせ、あるいは それらと他の低分子界面活性化合物の1種以上との組み 合わせである。そのうち特に好ましいものは、POE (重合数2~25) スチリルフェニルエーテル、POE (重合数2~15) アルキルアリールエーテル、および POE (重合数2~10) アルキルエーテルの1種、ま たは2種以上の組み合わせである。

【0022】本発明方法において水性懸濁媒体は、懸濁 安定剤を含んでいてもよい。特に高分子界面活性剤に含 まれる高分子界面活性化合物がノニオン性である場合、 および1分子当りのイオン基の数が1個だけの場合に は、懸濁安定剤を添加することが好ましい。懸濁安定剤 として用いられる無機塩および有機塩の種類には、それ が本発明方法に有効である限り特に限定はないが、好ま しくはアルカリ金属、アルカリ土類金属、およびアンモ ニアの硫酸塩、硝酸塩、リン酸塩、塩化物および酢酸塩 から選ぶことができる。このような無機および有機塩 は、1種単独で用いてもよく、或は2種以上併用しても LIV

【0023】本発明に用いられる無機および有機塩の例 としては、硫酸マグネシウム、硫酸カルシウム、硫酸カ リウム、硫酸ナトリウム、硫酸アンモニウム、硝酸マグ ネシウム、硝酸カルシウム、硝酸カリウム、硝酸ナトリ ウム、硝酸アンモニウム、リン酸マグネシウム、リン酸 カルシウム、リン酸カリウム、リン酸ナトリウム、リン 酸アンモニウム、塩化マグネシウム、塩化カルシウム、 塩化カリウム、塩化ナトリウム、塩化アンモニウム、酢 40 酸マグネシウム、酢酸カルシウム、酢酸カリウム、酢酸 ナトリウムおよび酢酸アンモニウムなどがあげられる。 このうち、特に好ましいものは硫酸マグネシウムであ る。本発明方法において、高分子界面活性化合物が1分 子当り2個以上のイオン基を有するときは、上記懸濁安 定剤の使用を省略することができる。

【0024】本発明の水性懸濁液製造方法により、固体 又は液体粒子からなる芯粒子の周面には、前配高分子界 而活性剤、低分子界而活性剤および必要により懸濁安定 剤を含む被覆層が形成され、すなわち、複合粒子が形成 50 酸とその誘導体、コロイド性含水ケイ酸マグネシウム、

される。このような複合粒子の粒径は、固体又は液体粒 子の平均粒径に応じて適宜の値をとることができるが、 一般に平均粒径1000μm以下、例えば6~550μ mであることが好ましい。本発明方法により得られる水 性懸濁液中に懸濁している複合粒子は、例えば100~ 1000μmというような大粒径を有しているものであ っても、水中に安定して懸濁し、また沈澱しても、攪拌 により、容易に再懸濁することができる。このような複 合粒子の特性の機構については、上記組成の被覆層にお 【0021】これら低分子界面活性化合物のうち、好ま 10 いて、懸濁固体粒子又は液体粒子からなる芯粒子の周面 上に、高分子界面活性剤からなる吸着層が形成され、こ の高分子界而活性剤吸着層が、さらに低分子界而活性剤 および必要により懸濁安定剤の作用により安定化されて いるものと思われる。上記高分子界面活性剤吸着層の、 低分子界面活性剤による安定化の機構は高分子界面活性 剤吸着層と水性媒体との界面に低分子界面活性化合物お よび懸濁安定剤化合物が浸入して2層構造を有する被覆 層を形成し、これらのインターラクションによって、粒 子の懸濁状況が安定するものと思われる。また、高分子 20 および低分子界面活性剤の一部分は、固体又は液体粒子 に付着せずに懸潤水性媒体中に存在し、これらも、複合 粒子の安定化に貢献しているものと思われる。このよう な二重構造を有する複合被覆層により安定化された懸濁 粒子は、互いに付着し合わない状態に保持されているの で、懸濁複合粒子の二次凝集、および沈降を長期間にわ たって防止し、また懸濁複合粒子が沈降しても、攪拌に より、これを容易に再分散し得るのである。勿論、本発 明方法により得られる水性懸濁液において、水性媒体中 には、それに添加された高分子量および低分子量の界面 活性剤および懸濁安定剤のうちの、間体又は液体粒子に 付着していない部分が含有されている。上記の懸濁複合 粒子は疑似マイクロカプセルとも考えられるものであ り、固体又は液体粒子水性懸濁液が有している前記種々 特徴の中には、この疑似マイクロカプセル的特性に起因 しているものもある。

> 【0025】本発明の水性懸濁液製造方法において、水 性懸濁液中に、補助添加剤としては、分散補助剤、粘度 調整剤、防腐防ばい剤、凍結防止剤、消泡剤、懸濁して いる固体又は液体粒子の安定化剤、賦形剤などを添加し てもよい。

> 【0026】分散補助剤としては、例えばステアリン酸 マグネシウムなどをあげることができる。粘度調整剤と しては、例えばキサンタンガム、グアーガム、トラガン トガム、アラビアガム、カゼイン、デキストリン、カル ボキシメチルセルロース、カルボキシメチルスターチナ トリウム塩、アルギン酸ナトリウム、ヒドロキシエチル セルロース、カルボキシエチルセルロース、メチルセル ロース、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシエ チルセルロース、ポリビニルアルコール、ポリアクリル

コロイド性含水ケイ酸アルミニウム・マグネシウムなどがあるが、これらに限定されるものではなく、また、これらの単独あるいは2種以上を配合して使用することもできる。

【0027】防腐防ばい剤としては例えばpークロロー mーキシレノール、pークロローmークレゾール、pーオキシ安息香酸ブチル、ソルビタン酸、ソルビン酸カリウムなどがあり、これらを単独あるいは2種以上を併用して用いることもできる。凍結防止剤としては、例えばエチレングリコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコール、グリセリン、エチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、メタノールなどがあるが、これらに限定されるものではなく、これらの1種あるいは2種以上を併用することが出来る。

【0028】消泡剤としては、一般に用いられているシリコン系、脂肪酸系、鉱物油系のものが用いられるが、 これらに限定されるものではない。

【0029】懸濁している固体又は液体粒子の安定化剤 として、酸化防止剤、紫外線防止剤などを併用してもよ 20 い、

【0030】固体粒子が用いられる場合、その賦形剤として、一般に用いられているものを含んでいてもよく、例えばカープレックス(商標、塩野義製薬製)、アエロジル(商標、日本アエロジル株式会社製)などをあげることができる。

【0031】本発明方法において、固体粒子又は液体物質に対して、高分子界而活性剤を含む水性懸濁処理液による第1懸濁処理と、この処理液にさらに低分子界而活性剤を添加し、この処理液による第2懸濁処理が施される。このとき、第1懸濁処理工程中、又はその前、又は第1および第2懸濁処理工程の中間、又は、第2懸濁処理工程中、又はその後に、懸濁安定剤を添加してもよい。このような本発明方法の好ましい実施態様を下記に示す。

【0032】本発明の水性懸渦液製造方法の一実施態様において、高分子界面活性剤を含む水性処理液に、固体粒子又は液体物質を添加して、これに第1懸濁処理を施し、次にこの水性懸濁液中に懸濁安定剤を添加して、前記第1懸濁処理された粒子に中間懸濁処理を施し、次にこの水性懸濁液中に低分子界面活性剤を添加して、前記中間懸濁処理された粒子にさらに第2懸濁処理を施す。

【0033】また、本発明方法の他の実施態様において、固体粒子又は液体物質に、前記懸濁安定剤を含む水性処理液中において懸濁前処理を施し、次にこの水性懸濁液中に前記高分子界而活性剤を添加して、前記懸濁前処理された粒子にさらに第1懸濁処理を施し、次にこの水性懸濁液中に前記低分子界面活性剤を添加して、前記第1懸濁処理された粒子にさらに第2懸濁処理を施す。

【0034】さらに本発明方法の別の実施態様におい

て、前記固体粒子又は液体物質に、前記高分子界面活性 剤を含む水性処理液中において、第1懸濁処理を施し、 次にこの水性懸濁液中に前記低分子界面活性剤を添加し て、前記第1懸濁処理された粒子にさらに第2懸濁処理 を施し、次にこの水性懸濁液中に、前記懸濁安定剤を添 加して、これにさらに懸濁後処理を施す。

16

【0035】上記懸濁処理の条件には格別の限定はなく、水性処理液の沸騰温度未満の温度であればよいが一般には20℃~80℃程度の温度が好ましく、これらの 懸濁処理のすべてが、40℃以下の温度で施されること がより好ましい。

【0036】本発明の水性懸濁液製造方法において、添加成分を攪拌、混合する際に、攪拌機器の種類、攪拌速度、攪拌羽根の形状、攪拌時間、液温などを様々に変えることにより、使用目的に応じて固体又は液体粒子の粒径を適宜に調整し、かつ被覆層の量を変化させて、得られる複合粒子の平均粒径を適宜に調節することができる。攪拌機器にも制限はなく、例えばホモミキサー、ホモジナイザー、ダイノミル、エアーミルなどを用いることができる。

【0037】本発明の水性懸濁液中に懸濁している複合粒子の平均粒径は、測定機器により容易に測定することができる。測定機器としては、例えばコールターLS130型レーザー式粒径測定機(商標、株式会社日科機社製)を用いることができる。

【0038】本発明方法による水性懸濁液の調製には、 特殊な方法、装置を必要とせずに、通常の水性懸濁製液 で使用している微粉化のための簡便な調製方法を用いる ことができる。このような本発明方法の具体例を下記に 示す。水中に懸濁液全重量に対し0.1~75重量%の 固体粒子を懸濁した液又は液体物質に対し、先ず高分子 界面活性剤を添加し、これを沸騰点未満の温度、例えば 20℃~80℃に保ちながら、例えばホモミキサーなど で3000~15000rpm で3~20分間攪拌し、第 1懸濁処理する。次に、固体粒子重量に対し0.1~1 00重量%、好ましくは0.1~10重量%の、無機 塩、例えば硫酸マグネシウム、硫酸カルシウム、硫酸カ リウム、硫酸ナトリウム、塩化マグネシウム、塩化カル シウム、塩化カリウム、塩化ナトリウム、硝酸マグネシ ウム、硝酸カルシウム、硝酸カリウム、および硝酸ナト リウムおよび有機塩、例えば酢酸カリウム、酢酸ナトリ ウム、酢酸アンモニウムなどから選ばれる1種以上から なる懸濁安定化剤を添加する。このとき、必要に応じて 懸濁液に消泡剤、粘度調整剤、防腐防ばい剤、凍結防止 剤、および懸濁している固体又は液体粒子の安定化剤な どの1種以上を添加してもよい。前記懸濁安定化剤は、 あらかじめこれを水溶液にしておくと、添加操作が容易 であるが、これを固体のまま加えてもよい。添加後、懸 濁液を、例えばホモミキサーなどで3000~1500 Orpm で3~20分間攪拌し、懸濁中間処理する。次

に、この懸濁液に、さらに低分子界面活性剤を添加し、 例えばホモミキサーなどで3000~15000rpm で 3~20分間攪拌し第2懸濁処理する。これによって目 的の水性懸濁液が得られる。

【0039】または、下記の調製法を用いることができ る。水性懸濁液全重量の0.1~75重量%の固体粒子 を水中に懸濁した液又は前記の量の液体物質に対し、ま ず、固体粒子又は液体物質の重量に対し0.1~100 重量%、好ましくは0.1~10重量%の懸濁安定化剤 どを添加してもよい。懸濁安定化剤は、あらかじめ水溶 液にしておいて加えてもよく、或は、固体のまま加えて もよい。添加後、混合液を、例えばホモミキサーなどで 3000~15000rpm で3~20分間攪拌して固体 粒子又は液体物質に懸濁前処理を施す。次に、この懸濁 液中に、高分子界面活性剤を添加し、懸濁液を例えばホ モミキサーなどで3000~15000rpm で3~20 分間攪拌し、前懸濁処理された固体又は液体粒子に第1 懸濁処理を施す。次に、この懸濁液にさらに低分子界面 どで3000~15000rpm で3~20分間攪拌し て、これに第2懸濁処理を施す。これにより、目的の複 合粒子含有水性懸濁液が得られる。

【0040】または、下記の調製法を用いてもよい。水 性懸濁液全重量の0.1~75重量%の固体粒子又は前 記の量の液体物質を水と混合懸濁し、この混合液に対 し、先ず高分子界面活性剤を添加し、得られた混合液 を、例えばホモミキサーなどで3000~15000rp n で3~20分間攪拌し、固体粒子又は液体物質に第1 懸濁処理を施す。次に、この懸濁液に低分子界面活性剤 30 を添加し、懸濁液を、例えばホモミキサーなどで300 0~15000rpm で3~20分間攪拌して第1懸濁処 理された粒子に第2懸濁処理を施す。次に固体粒子又は 液体物質の重量の0.1~100重量%、好ましくは 0.1~10重量%の懸濁安定化剤を懸濁液中に添加す る。このとき、懸濁液中に、必要に応じて消泡剤などを 添加してもよい。懸濁安定化剤は、あらかじめ水溶液に しておいて加えてもよく、固体のまま加えてもよい。添 加後、懸濁液を、例えばホモミキサーなどで3000~ 15000rpm で3~20分間攪拌してこれに懸濁後処 40 理を施して、目的の水性懸濁液を得ることができる。

【0041】本発明方法において、高分子界面活性剤と 低分子界面活性剤の合計量は、固体粒子又は液体物質の 添加量に応じて適宜に設定すればよいが、好ましくは固 体粒子又は液体物質の重量の0.2~100重量%、よ り好ましくは0.5~10重量%である。また高分子界 面活性剤の添加量は、固体粒子又は液体物質の重量に対 し0.1~10重量%であることが好ましい。

【0042】また、固体粒子又は液体物質の水への懸濁

の50重量%以下を、固体粒子又は液体物質の水中懸濁 時にあらかじめ添加しておいてもよい。

18

[0043]

【実施例】本発明を下記実施例によりさらに説明する が、本発明はこれらによって限定されるものではない。 なお、以下の実施例および比較例中の「部」は、すべて 「重量部」を示す。

【0044】実施例1

水58. 2部に、POE (重合数5) - POP (重合数 を添加する。このとき、懸濁液に必要に応じて消泡剤な 10 30) ブロックポリマー(分子量:2917) からなる 高分子界面活性剤1部、POE(重合数14)スチリル フェニルエーテル (分子量:1015) 1部および平均 粒径50μmの3′, 4′-ジクロロプロピオンアニリ ド粒子15部、および3-(3, 4-ジクロロフェニ ル) -1, 1ージメチル尿素粒子15部を加え、この混 合物を、ホモミキサーにより10000rpm 、40℃以 下の条件下で30分間攪拌して第1懸濁処理し、次にこ の固体粒子懸濁液に、ステアリン酸マグネシウム 0. 4 部、硫酸マグネシウム1部、エチレングリコール4部、 活性剤を添加し、この懸濁液を、例えばホモミキサーな 20 およびカープレックス 0.4 部を加え、この懸濁液をホ モミキサーにより10000rpm 、40℃以下の条件下 で30分間攪拌して中間懸濁処理し、次にこの懸濁液に POE(重合数6)アルキルアリールエーテル(分子 量: 485) 0. 8部、POE (重合数8) アルキルア リールエーテル (分子量:573) 0. 3部、アルキル ベンゼンスルホン酸塩(分子量:652)1.4部およ び、POE (重合数6) アルキルエーテル (分子量: 4 50) 0. 5部からなる低分子界面活性剤(平均分子量 566) 3部を加え、ホモミキサーにより5000rpm 、40℃以下の条件下で5分間攪拌して第2懸濁処理 し、平均粒径20μmの複合粒子の均一な水性農薬懸濁 液を得た。この水性懸濁液100mlを120ml容量の沈 降管に入れ、50℃において、1ヶ月間静置し、その懸 濁状況を測定した沈降度(%) (= (沈降物層の高さ) /(全懸濁液の高さ)〕は1%であり、この沈降物は、 沈降管の3回以下の倒立により完全に再懸濁した。

【0045】実施例2

水58.2部に、POE(重合数5)-POP(重合数 30) ブロックポリマーからなる高分子界面活性剤1 部、POE (重合数14) スチリルフェニルエーテル1 部、および粒径0.5~2.5μmの二酸化チタン粒子 30部を加え、ホモミキサーにより10000rpm 、4 0℃以下の条件下で30分間攪拌して第1懸濁処理し、 次に、この懸濁液にPRONAL EX300 (商標、 消泡剤、東邦化学工業(株)製)1部、ステアリン酸マ グネシウム 0. 4部、硫酸マグネシウム 1部、エチレン グリコール4部およびアエロジル200 (商標、賦形 剤、日本アエロジル(株)製)0. 4部を加え、ホモミ キサーにより10000rpm、40℃以下の条件下で3 性を高める目的で、添加しようとする低分子界面活性剤 50 0分間攪拌して中間懸濁処理し、次に、この懸濁液に、

POE (重合数 6) アルキルアリールエーテル 0. 8 部、POE (重合数 8) アルキルアリールエーテル 0. 3部、アルキルベンゼンスルホン酸塩 1. 4部、および POE (重合数 6) アルキルエーテル 0. 5部からなる 低分子量界面活性剤(平均分子量 5 6 6) を加え、ホモミキサーより 5 0 0 0 rpm、40℃以下の条件下で 5 分間攪拌して第 2 懸濁処理して、粒径 0. 5~1.0 μ m の二酸化チタンを含み、粒径 0.6~5 μ mの複合粒子の均一な水性懸濁液を得た。この水性懸濁液は 5 0℃において 1週間の静置後において、沈降度 1 %であり、こ 10の沈降物は、沈降管の 3 回以下の倒立により完全に再懸 濁した。

【0046】実施例3

水58.2部に、POE (重合数5) - POP (重合数 30) ブロックポリマーからなる高分子界面活性剤1 部、POE(重合数14)スチリルフェニルエーテル1 部、およびサリチル酸メチル (液体) 30部を加え、ホ モミキサーにより10000rpm、40℃以下の条件下 で30分間攪拌して第1懸濁処理し、それによって、サ リチル酸メチルを平均粒径30μmの粒子状に分割し懸 20 濁させた。次に、得られた懸濁液に、PRONAL E X300 (前記に同じ)、ステアリン酸マグネシウム 0. 4部、硫酸マグネシウム1部、エチレングリコール 4部およびカープレックス(前記に同じ)0.4部を加 え、ホモミキサーにより10000rpm 、40℃以下の 条件下で30分間攪拌して中間懸濁処理し、次にこの懸 濁液にPOE (重合数 6) アルキルアリールエーテル O. 8部、POE (重合数8) アルキルアリールエーテ ル0. 3部、アルキルベンゼンスルホン酸塩1. 4部、 およびPOE (重合数6) アルキルエーテル0. 5部か 30 らなる低分子界面活性剤 (平均分子量566) を加え、 ホモミキサーにより5000rpm 、40℃以下の条件下 で5分間攪拌して第2懸濁処理し、サリチル酸メチル粒 子を含有し、平均粒径が25 µmの複合粒子の均一な懸 濁液を得た。この水性懸濁液は50℃において1ヶ月間 静置した後において、沈降度5%以下であり、沈降物 は、沈降管の3回以下の倒立により完全に再懸濁した。 【0047】実施例4

水 5 8. 2 部に、POE(重合数 5) - POP(重合数 3 0) プロックポリマーからなる高分子界面活性剤 1 部、およびPOE(重合数 1 4) スチリルフェニルエーテル 1 部、平均粒径 3 μ mのシリカゲル粒子 3 0 部を加え、ホモミキサーにより 1 0 0 0 0 rpm、40℃以下の条件下で 1 9 分間攪拌処理し、次に、この懸濁液中に、ステアリン酸マグネシウム 0. 4 部、硫酸ナトリウム 1 部、およびエチレングリコール 4 部を加え、ホモミキサーにより 1 0 0 0 0 rpm、40℃以下の条件下で 1 9 分間攪拌して中間懸濁処理し、次に、この懸濁液に、POE(重合数 6) アルキルアリールエーテル 0. 8 部、POE(重合数 8) アルキルアリールエーテル 0. 3 部、

アルキルベンゼンスルホン酸塩1.4部、およびPOE(重合数6)アルキルエーテル0.5部からなる低分子界面活性剤(平均分子量566)を加え、ホモミキサーにより5000rpm、40℃以下の条件下で5分間攪拌して第2懸濁処理し、平均粒径15μmの複合粒子の均っなシリカ懸濁液を得た。この懸濁液を50℃において1週間静置した後において、沈降度は1%であり、沈降物は、沈降管の3回以下の倒立により完全に再懸濁した。

20

0 【0048】実施例5

水58.2部に、ステアリン酸マグネシウム0.4部、 塩化マグネシウム1部、エチレングリコール4部を添加 し、その中に、平均粒径 50μ mの3', 4' ージクロ ロプロピオンアニリド粒子30部を添加し、ホモミキサ ーにより10000rpm 、40℃以下の条件下で15分 間攪拌して、懸濁前処理し、この懸濁液にポリアクリル 酸ナトリウム (分子量:30万) 1部からなる高分子界 面活性剤、およびPOE (重合数14) スチリルフェニ ルエーテル1部を加え、ホモミキサーにより10000 rpm 、40℃以下の条件下で15分間攪拌して第1懸濁 処理し、さらに、この懸濁液に、POE(重合数6)ア ルキルアリールエーテルO. 8部、POE (重合数8) アルキルアリールエーテル 0. 3部、アルキルベンゼン スルホン酸塩1. 4部、およびPOE (重合数6) アル キルエーテル 0. 5 部からなる低分子界面活性剤 (平均 分子量566) を加え、ホモミキサーにより5000rp α、40℃以下の条件下で5分間攪拌して第2懸濁処理 し、平均粒径30μmの複合粒子の均一な水性懸濁液を 得た。この水性懸濁液は、50℃において1ヶ月間静置 した後において、沈降度は1%であり、この沈降物は、 沈降管の3回以下の倒立により、完全に再懸濁した。

【0049】 実施例6

水58.2部に、1分子当り多数のカチオン基を有する カチオン性高分子界面活性化合物(分子量:40,00 0) からなる高分子界面活性剤1部、POE (重合数1 4) スチリルフェニルエーテル1部、および平均粒径5 5μ mの3-(3, 4-ジクロロフェニル)-1, 1-ジメチル尿素粒子30部を加え、ホモミキサーにより1 0000rpm 、40℃以下の条件下で10分間攪拌して 第1懸濁処理し、この懸濁液にPOE(重合数6)アル キルアリールエーテル O. 8部、POE (重合数 8) ア ルキルアリールエーテル 0.3部、アルキルベンゼンス ルホン酸塩1. 4部、およびPOE(重合数6) アルキ ルエーテル 0. 5 部からなる低分子界面活性剤 (平均分 子量566) を加え、ホモミキサーにより5000rpm 、40℃以下の条件下で5分間攪拌して第1懸濁処理 し、さらに、この懸濁液にステアリン酸マグネシウム 0. 4部、塩化カルシウム1部、エチレングリコール4 部を加え、ホモミキサーにより10000rpm 、40℃ 以下の条件下で10分間攪拌して懸濁後処理し、平均粒 径35μmの複合粒子の均一な水性懸濁液を得た。この水性懸濁液を、50℃において1ヶ月間静置したところ、沈降度は1%であり、その沈降物は、沈降管の3回以下の倒立により完全に再懸濁した。

【0050】実施例7

水58.2部に、POE (重合数5) - POP (重合数 30) ブロックポリマーからなる高分子界面活性剤1 部、POE (重合数14) スチリルフェニルエーテル1 部、および粒径0.5~5.0μmの炭酸カルシウム (商標: 炭カルスーパー1500、丸尾カルシウム (株) (重質法) 製) 30部を加え、ホモミキサーによ り10000rpm 、40℃以下の条件下で30分間撹拌 混合し、この懸濁液にPRONAL EX300 (前記 に同じ) 1部、ステアリン酸マグネシウム 0. 4部、硫 酸マグネシウム1部、エチレングリコール4部、および カープレックス(前記に同じ) 0. 4部を加え、ホモミ キサーにより10000rpm 、40℃以下の条件下で3 O 分間撹拌して中間懸濁し、さらに、この懸濁液にPO E (重合数 6) アルキルアリールエーテル 0. 8 部、P OE (重合数8) アルキルアリールエーテル0. 3部、 アルキルベンゼンスルホン酸塩1. 4部、およびPOE (重合数6) アルキルエーテル 0. 5部からなる低分子 界面活性剤を加え、ホモミキサーにより5000rpm、 40℃以下の条件下で5分間撹拌して第2懸濁処理し、 粒径0.5~5.0μmの炭酸カルシウムを含有し、粒 径0.6~10μmの複合粒子の均一な水性懸濁液を得 た。この水性懸濁液を50℃において、30日間静置し たところ、沈降度は5%以下であった。この沈降物は沈 降管の3回以下の倒立により完全に懸濁した。

【0051】実施例8

水58.3部に、POE (重合数20) - POP (重合 数70) ブロックポリマーからなる高分子界面活性剤1 部、POE (重合数14) スチリルフェニルエーテル1 部、および平均粒径 5 0 μ mのDCMU (3-(3, 4) ージクロロフェニル) -1, 1-ジメチル尿素) 30部 を加え、ホモミキサーにより10000rpm 、40℃以 下の条件下で30分間撹拌して第1懸濁処理し、次に、 この懸濁液にPRONAL EX300 (前記に同じ) 1部、ステアリン酸マグネシウム 0. 4部、硫酸マグネ シウム1部、エチレングリコール4部、およびカープレ 40 ックス(前記に同じ) 0. 4部を加え、ホモミキサーに より10000rpm 、40℃以下の条件下で30分間撹 拌して中間懸濁処理し、さらに、この懸濁液にPOE (重合数11) アルキルアリールエーテル1. 0部、ア ルキルベンゼンスルホン酸塩1. 4部、POE(重合数 15) アルキルエーテルからなる低分子界而活性剤を加 え、ホモミキサーにより5000rpm 、40℃以下の条 件下で5分間撹拌して第2懸濁処理し、粒径20~30 μ mのDCMUを含有する均一な複合粒子の水性懸濁液 を得た。この懸濁液を50℃において、30日間静置し 50

たときの、沈降度は5%以下であり、この沈降物は沈降 管の3回以下の倒立により完全に再懸濁した。

22

【0052】実施例9

水58.2部に、POE (重合数5) - POP (重合数 30) ブロックポリマーからなる高分子界面活性剤1 部、POE (重合数14) スチリルフェニルエーテル1 部、およびAspirin粉末(粒径:20~30 μ m) 30部を加え、ホモミキサーにより10000rpm 、40℃以下の条件下で30分間撹拌して第1懸濁処 10 理し、次に、この懸濁液にPRONAL EX300 (前配に同じ) 1部、ステアリン酸マグネシウム 0. 4 部、硫酸マグネシウム1部、エチレングリコール4部、 およびカープレックス(前配に同じ)0.4部を加え、 ホモミキサーにより10000rpm 、40℃以下の条件 下で30分間撹拌して中間懸濁処理し、さらに、この懸 濁液にPOE (重合数 6) アルキルアリールエーテル 0. 8部、POE (重合数8) アルキルアリールエーテ ル0. 3部、アルキルベンゼンスルホン酸塩1. 4部、 POE (重合数 6) アルキルエーテル 0. 5 部からなる 低分子界而活性剤を加え、ホモミキサーにより5000 rpm 、40℃以下の条件下で5分間撹拌して第2懸濁処 理し、粒径20~30μmの、Aspirinを含有す る複合粒子の均一な水性懸濁液を得た。この懸濁液を5 0℃において、30分間静置したときの、沈降度は5% 以下であった。この沈降物は沈降管の3回以下の倒立に より完全に再懸濁した。

【0053】実施例10

58. 2部の水に、1部のPOE (重合数5) - POP (重合数30) ブロックポリマー、1部のPOE (重合 数14) -スチリルフェニルエーテル、および30部の カーボンブラック (商標:#556 IK85、白石カ ルシウム (株) 製、平均粒径 0. 25 μm) を添加し、 この混合物を、ホモミキサー中において、10,000 rpm 、40℃以下において、30分間撹拌処理して、カ ーボンブラックを懸濁した。得られた第一懸濁液に、1 部のPRONAL EX300 (商標、消泡剤、東邦化 学工業(株)製)、0.4部のステアリン酸マグネシウ ム、1部の硫酸マグネシウム、4部のエチレングリコー ル、および0. 4部のアエロジル200 (商標、賦形 剤、日本アエロジル(株)製)を添加して、この混合物 をホモミキサー中において、10,000rpm、40℃ 以下において、30分間撹拌した。得られた中間懸濁液 に、O. 8部のPOE (重合数6) - アルキルアリール エーテル、0. 3部のPOE (重合数8) ーアルキルア リールエーテル、1. 4部のアルキルベンゼンスルホン 酸塩、および0.5部のPOE(重合数6)ーアルキル エーテルを添加し、この混合物をホモミキサー中におい て、5000rpm、40℃以下において5分間混合し て、第2懸濁液を得た。この懸濁液中のカーボンブラッ ク複合粒子は0.32μmの平均粒径を有していた。こ

23

のカーボンブラック複合粒子懸濁液を50℃において、 30日間静置したところ、その沈降度は5%以下であっ た。この沈降物は、沈降管の3回以下の倒立により完全 に再懸濁した。

【0054】比較例1

実施例1と同様の懸濁処理を行った。但し中間懸濁処理 において硫酸マグネシウム1部を用いず、ステアリン酸 マグネシウムの添加量を2部とした。得られた水性懸濁 液中の粒子の平均粒径は20μmであった。この水性懸 ーキングが発生し、これを振盪しても再懸濁は不可能で あった。

【0055】比較例2

フロントページの続き

庁内整理番号 (51) Int.C1.6 識別記号 LTB C 0 8 L 101/00

実施例1と同様の懸濁処理を行った。但し第2懸濁処理 を施さなかった。得られた水性懸濁液の粒子の平均粒径 は30μmであったが、この水性懸濁液を50℃におい て、1時間放置したところ、ハードケーキングが発生 し、これを振盪しても、再懸濁することができなかっ た。

24

[0056]

【発明の効果】本発明方法により、各種固体粒子或は液 体物質、例えば徐放性農薬、顔料、化粧品、染料、塗 濁液を50℃において1時間放置したところ、ハードケ 10 料、医薬、建材などを、それがかなり大きな粒径を有す るものであっても、水性媒体中に安定に、かつ再懸濁容 易に懸濁することができ、これらの材料の実用範囲を拡 大することができる。

> 技術表示箇所 FΙ LTB C 0 8 L 101/00